令和７年度「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」

人口減少地域における保育士・介護福祉士の DX 対応支援プログラム開発事業

事業成果報告書

令和８年３月

学 校 法 人 秋 葉 学 園

成田国際福祉専門学校

本報告書は、文部科学省の教育政策推進事業委託費による委託事業として、学校法人秋葉学園成田国際福祉専門学校が実施した令和７年度「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」の成果をとりまとめたものです。

目次

第 1 章　事業の概要と実施体制 2
1.1.　事業の趣旨・目的 2
1.2.　事業の実施体制 2
1.2.1.　実施委員会と構成機関 2
1.2.2.　実施体制 4
1.2.3.　各機関の役割・協力事項 4
1.3.　事業計画の全体像および今年度の成果 5
1.4.　今年度の成果 7
第 2 章　地域ニーズ調査 9
2.1. 調査(1) 自治体・保育/介護の課題意識等の実態調査 9
2.1.1.　調査結果 10
2.2. 調査（2）専門学校卒業生の地域定着等の実態調査 15
2.2.1.　調査結果 15
2.3. 調査（3）保育士・介護福祉士の教育ニーズ調査 19
2.3.1.　調査結果　①アンケート調査 20
2.3.2.　調査結果　②事例調査 23
2.4.　調査結果の総括と教育プログラムへの反映方針 25
第 3 章　教育プログラムの基本設計 26
3.1.1.　既存教材の傾向 26
3.1.2.　既存カリキュラム（講座・セミナー等）の傾向 27
3.2.　教育カリキュラムの基本設計 27
3.2.1.　カリキュラムの構成と学習のねらい 28
第 4 章　教材のプロトタイプ開発 30
4.1. 新規教材の基本設計とプロトタイプ開発 30
4.1.1. 共通科目：「地域福祉 DX 実践 PBL」 30
4.1.2. 共通科目：「人口減少地域における保育・介護 DX リテラシー」 32
4.1.3. 専門科目：「人口減少地域における介護 DX 先端機器活用」 34
4.2. e ラーニング環境の整備 36
■巻末資料 37

第 1 章　事業の概要と実施体制

1.1. 事業の趣旨・目的

本事業は、人口減少と高齢化が進む地域において、保育・介護の現場で DX を推進できる人材を育成し、地域の福祉インフラを持続可能なものとすることを目的とする。特に、保育士・介護福祉士は地域生活を支える重要なエッセンシャルワーカーであり、その育成と定着は地域社会の安定に直結する。

九十九里・北総地域のような地方圏では、保育・介護の担い手不足や業務負担の偏りが目立ち、限られた人材で日々の業務を支える体制が続いている。こうした現場では、DX の導入による業務の効率化や環境の見直しが不可欠であり、同時にそれを支える実践的な DX 人材の育成も喫緊の課題である。

DX の推進には、業務の課題を見極め、ICT ツールを活用した改善策を設計・調整し、現場に定着させる力が求められる。特に人口減少地域では、少人数体制の中で一人の職員が広範な業務を担うことが常態化しており、外部支援も限られる。このような環境では、個々の職員が DX を現場内で主導できるスキルを持つ必要性が高く、こうしたスキルセットの習得は、都市部よりも重要度が高い。

本事業では、地域の保育・介護現場や自治体と連携しながら、教育と地域課題を結びつける実践的な教育モデルを千葉県九十九里・北総地域において開発する。このモデルは、福島県・長野県・北海道の連携校を通じて段階的に展開し、将来的には全国の人口減少地域で福祉人材を育成・輩出している養成機関への展開を想定している。こうした取り組みを通じて、DX に対応したエッセンシャルワーカーが地域の現場を継続的に支えられる環境の構築に資し、人口減少社会における人材育成の新たなあり方を提示することを目指す。

1.2. 事業の実施体制

1.2.1. 実施委員会と構成機関

本事業の推進主体となる組織として、学校法人秋葉学園成田国際福祉専門学校を代表機関とする実施委員会を産学連携の下で編成する。次頁に実施委員会の構成を示す。

図表 1-1　実施委員会の構成

氏名	所属・職名	都道府県名
秋葉英一	学校法人秋葉学園・理事長／ 介護福祉教育コンソーシアム・会長	千葉県
友永粧子	成田国際福祉専門学校・学校長	千葉県
田代恵美子	成田国際福祉専門学校・介護福祉士学科長	千葉県
大本研二	郡山健康科学専門学校・理事長／ 介護福祉教育コンソーシアム・副会長	福島県
黒木雄太	学校法人黒木学園・理事長	長野県
柏尾典秀	学校法人栗原学園・理事長	北海道
千葉直樹	帯広コア専門学校・理事長	北海道
高山佳久	千葉情報経理専門学校・事務局長	千葉県
中村はる子	鳩ヶ谷啓和会ベルホーム・施設長	埼玉県
杉本太一	松山紅梅会・統括施設長	愛媛県
服部明子	千葉県保育協議会／社会福祉法人 府馬保育園・園長	千葉県
飯田栄子	社会福祉法人 日向保育園・園長	千葉県
竹内久美子	社会福祉法人 誠友会 はくすい保育園・園長	千葉県
福田久美子	社会福祉法人 清郷会 青空保育園・園長	千葉県
井上峰夫	千葉県高齢者福祉施設協会・会長	千葉県
新居一真	一般社団法人介護福祉教育コンソーシアム・事務局	千葉県
神山恵美子	株式会社クリエイティブ・トゥエンティワン・代表取締役	東京都
赤羽幸雄	有限会社マルチキャスト・代表取締役	北海道
西村豊	日本経営士会/ウェルネスマーケティング研究所･代表	千葉県
栗生莉丘	千葉県総務部　学事課 私学振興班	千葉県

1.2.2. 実施体制

実施委員会

本事業の推進主体となる組織として、学校法人秋葉学園成田国際福祉専門学校を代表機関とする実施委員会を編成する。実施委員会は、本事業の意思決定機関として活動を推進する。委員は、保育系・介護福祉系学科を設置する専修学校、保育事業者、社会福祉法人、自治体、ICT およびビジネス系企業・団体で構成する。
実施委員会は事業計画の立案、重要事項の検討・決定、事業進行のマネジメント、成果の評価・とりまとめ、成果の普及促進などの役割を担う。

分科会

実施委員会の下部組織として「開発分科会」「実証分科会」「調査分科会」を設置する。調査分科会は各種実態調査の実施を担当する。開発分科会は養成プログラムのカリキュラム策定・教材開発を担当する。実証分科会は養成プログラムの実証を担当する。各分科会は実施委員会の下で、開発、実証に関わる実務を外部企業等と連携して進める。

事務局

事務局は、実施委員会・各分科会の開催をはじめとする本事業運営の事務全般を担当する。

1.2.3. 各機関の役割・協力事項

教育機関

保育・社会福祉・医療分野の専門課程（学科）を運営する専門学校は、保育・介護福祉に関わる専門教育の実績とノウハウに基づき、現場の実態に即した専門的な視点から事業の推進に協力する。具体的には、分野横断型のカリキュラムの策定、教材の設計、実証講座の実施・検証等の役割を担当する。

商業実務（ビジネス）分野の専門課程（学科）を運営する専門学校は、マネジメント教育の実績とノウハウに基づき、カリキュラムの策定、教材の設計、実証講座の実施・検証等の役割を担当する。

情報技術分野の専門課程（学科）を運営する専門学校は、情報技術・IT 活用の実績と技術ノウハウに基づき、e ラーニング教材の設計、実証講座の実施・検証等の役割を担当する。

保育・福祉施設・企業・団体

保育施設および社会福祉法人等の施設は、乳幼児の保育や高齢者の生活支援等に携わる現場の視点から、実態に関する情報提供や、保育・介護 DX 人材に求められる人材像・スキル等の提言を行う。また、カリキュラム及び教材に対する評価や、現場ニーズに応じた講座運営への開発、実証講座の実施・検証に対する協力等の役割を担当する。

企業・団体（保育および高齢者福祉の業界団体等を含む）は、業界全体の実態把握に基づき、地域ニーズ調査の設計・分析、カリキュラムの策定、教材の設計、開発等の役割を担当する。

行政機関・その他

行政は、政策的な知見や地域資源に関する情報提供を通じて、地域課題の視点からニーズ調査や実態分析への支援・助言を行い、地域施設と教育機関の連携体制構築を後押しする役割を担当する。

1.3. 事業計画の全体像および今年度の成果

事業計画の全体像

本事業は令和 7 年度から 9 年度の 3 年間で計画し実施している。以下にその計画の全体像を示す。

図表 1-2　事業計画

令和 7 年度	■事業推進体制の構築・運営 ・実施委員会および分科会の組織化・運営 ・地域連携先（施設・自治体等）との調整 ■地域ニーズ調査 ・自治体・保育／介護の課題意識等の実態調査 ・専門学校卒業生の地域定着等の実態調査 ・保育士・介護福祉士の教育ニーズ調査 ■教育プログラムの基本設計 ・カリキュラムのコンセプト設計 ・構成科目の基本設計 ■教材のプロトタイプ開発 ・保育／介護の DX 教育に係る既存教材等情報収集 ・新規教材の基本設計とプロトタイプ開発

	- 地域福祉 DX 実践 PBL 教材の部分的試作 - 共通科目 講義・演習教材の部分的試作 - 専門科目 講義・演習教材の部分的試作 ・e ラーニング環境の整備 ■成果の公開 ・成果報告書の作成 ・成果の Web 公開
令和 8 年度	■事業推進体制の運営 ・実施委員会および分科会の継続運営 ・地域連携先との進捗共有・実証連携調整 ■教育プログラムの設計 ・カリキュラムの設計・具体化 ・構成科目のシラバス設計 ■教材の開発 ・新規教材の本格開発・既存教材の改修 - 地域福祉 DX 実践 PBL 教材 - 共通科目 講義・演習教材 - 専門科目 講義・演習教材（保育／介護） ・e ラーニング環境の整備 ■第 1 回実証講座の実施 ・成田国際福祉専門学校（千葉）での実証 - 保育／介護の養成課程 在校生 40 名程度 - 卒業生を対象に含めることも検討 - 15 時間程度 ■成果の公開 ・成果報告書の作成 ・成果の Web 公開
令和 9 年度	■事業推進体制の運営 ・実施委員会および分科会の継続運営 ・連携校・他地域との展開に向けた協議・調整 ■教育プログラムの評価 ・カリキュラム・シラバスの妥当性等評価 ・教材の妥当性等評価 ■教育プログラムのとりまとめ ・カリキュラムの改訂 ・構成科目のシラバスの改訂

	・ガイドラインの作成 ■教材の拡張 ・教材の改訂・改善 - 地域福祉 DX 実践 PBL 教材 - 共通科目 講義・演習教材 - 専門科目 講義・演習教材（保育／介護） ・e ラーニング環境の改修 ■第 2 回実証講座の実施 ・連携校での講座実施 - 福島・長野・北海道等を検討 - 保育／介護の養成課程 在校生 60 名程度 - 22.5 時間程度 ■成果の公開 ・成果報告書の作成 ・成果の Web 公開

1.4. 今年度の成果

初年度である令和 7 年度は、人口減少地域に特化した教育プログラムの基盤を構築するため、大きく以下の 3 つの活動を実施した。

地域ニーズ調査

地域の実態に即した課題設定と教育設計を行うため、対象と目的を明確に分けた以下の 3 つの調査を実施した。詳細は第 2 章で報告する。

調査(1) 自治体・保育／介護の課題意識等の実態調査
調査(2) 専門学校卒業生の地域定着等の実態調査
調査(3) 保育士・介護福祉士の教育ニーズ調査

教育プログラムの基本設計

既存教材の分析結果や調査で得られたニーズを踏まえ、全 135 時間のカリキュラムの基本設計を行った。87 件にのぼる既存カリキュラム・教材等を分析した結果、既存のものは都市部向けや単なるツール操作に留まる傾向があることが判明した。これを踏まえ、本事業では「地域福祉 DX 実践 PBL」を中核とし、共通科目と専門科目からなる 3 層構造のカリ

キュラムを設計し、保育と介護の両分野を横断して業務の再設計を担える実践的な DX 人材の育成方針を固めた。詳細は第 3 章で報告する。

新規教材のプロトタイプ開発

設計したカリキュラムに基づき、「地域福祉 DX 実践 PBL」「共通科目　講義・演習教材」「専門科目（保育・介護）講義・演習教材」の 3 層構成に基づき、教材構成の基本設計とプロトタイプ開発を実施した。開発にあたっては、当校が令和 5・6 年度に開発した「介護 DX 教育教材」を活用しつつ、人口減少地域の特性や保育分野への展開に応じた大幅な改修・拡張を行った。

あわせて、e ラーニングによる教材提供に向け、講義映像の配信や CBT の実装に対応した環境を整備し、次年度の本格開発および実証講座に向けた基盤を構築した。詳細は第 4 章で報告する。

第 2 章　地域ニーズ調査

本事業では、人口減少地域における保育・介護分野の DX 推進に向けた教育プログラムを開発・実装するにあたり、地域の実態に即した課題設定と教育設計を行うため、以下の 3 つの調査を実施した。それぞれの調査について報告する。なお、集計結果の詳細は、本報告書の巻末資料を参照されたい。

調査(1)　自治体・保育／介護の課題意識等の実態調査

調査(2)　専門学校卒業生の地域定着等の実態調査

調査(3)　保育士・介護福祉士の教育ニーズ調査

2.1. 調査(1) 自治体・保育/介護の課題意識等の実態調査

調査目的：

人口減少地域における DX 人材育成の必要性や保育・介護現場が抱える課題を把握するため、管内の市町村自治体および保育施設・介護福祉施設に対して実態調査を行う。

調査対象：

千葉県北総・九十九里地域の「消滅可能性自治体*」および管轄内の保育施設、介護施設
千葉県の北総地域・九十九里地域にある人口減少・少子高齢化が進行する消滅可能性自治体 13 市町村（栄町、神崎町、香取市、多古町、東庄町、芝山町、銚子市、八街市、匝瑳市、九十九里町、白子町、山武市、横芝光町　千葉県総人口の 6 %）を重点調査地域として選定した。この 13 市町村の保育・介護管轄部署（各 13 件)、および管轄内の保育施設 69 件、介護施設 103 件、計 198 件を対象とした。

＊2020 年から 2050 年までの 30 年間で、20～39 歳の「若年女性人口」が 50%以上減少すると見込まれる自治体のこと（人口戦略会議分析）

調査手法：

アンケート票を郵送し、Web フォームまたは FAX による回答を収集するとともに、施設に対するヒアリング調査を併用して実施した。

調査項目：

保育・介護サービスの提供体制、業務課題、ICT 導入状況、DX 推進の障壁・期待、自治体の施策・支援制度　など

回収結果：

千葉県北総・九十九里地域の 13 市町村および管轄内の施設を対象に実施し、計 53 件

（自治体 保育管轄部署　8 件、介護管轄部署　4 件、保育施設 16 件、介護施設 25 件）の回答を得た。

2.1.1.　調査結果

千葉県北総・九十九里地域の 13 市町村および管轄内の施設（計 53 件）からの回答を分析した結果、行政・現場の双方において以下の課題が明らかとなった。

自治体：分野で異なる「行き詰まり」の要因

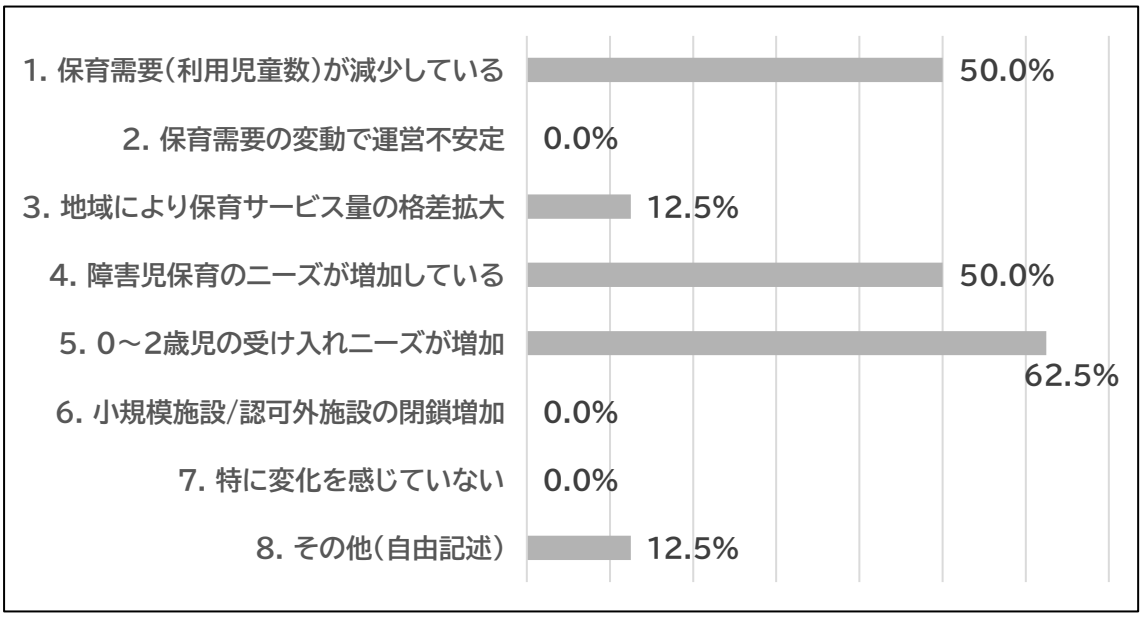
人口減少地域における福祉行政は、保育と介護で異なる構造的な課題に直面しており、有効な支援策を打ち出しにくい状況が分かった。

保育分野：「利用児童数の減少（50.0%）」が進む一方で、「障害児保育（50.0%）」や「0〜2 歳児受入（62.5%）」等のニーズが急増しており、ケアの質が複雑化・高度化している(図表 2-1)。これに対し、担当課では「施策推進のための専門知識不足（62.5%）」が最大の障壁となっており、現場の変化に対応する DX 支援策を立案できないノウハウの欠如が課題となっている。

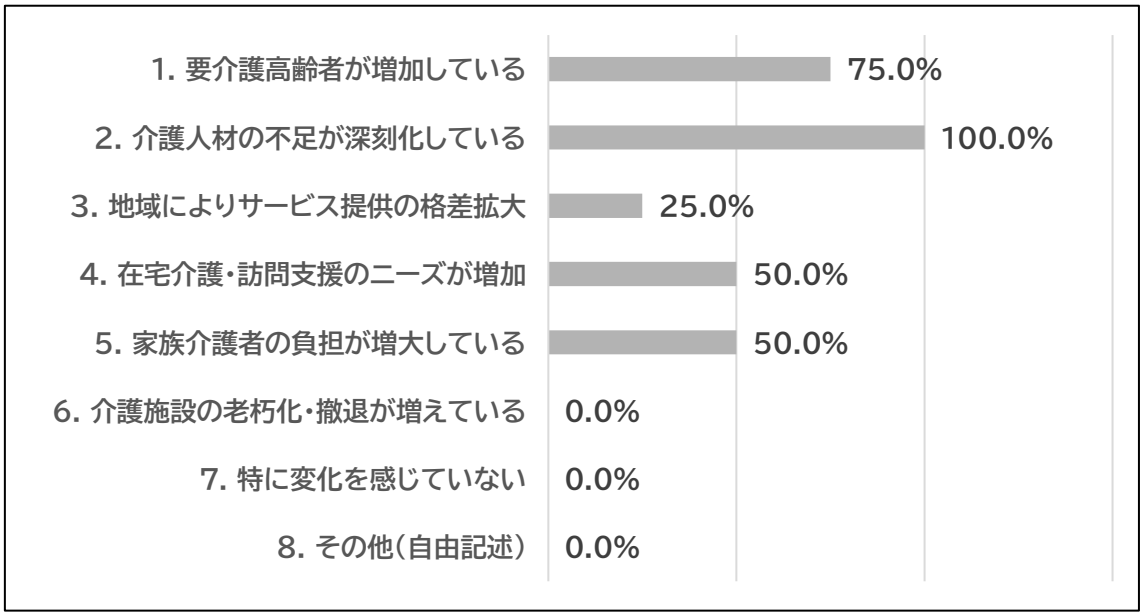
介護分野：自治体の 100%が「介護人材の不足が深刻化している」と回答し、75%が「要介護高齢者の増加」を認識している（図表 2-2）。しかし、DX 推進の障壁として、保育分野と比較して「財源の確保が難しい（75.0%）」という回答が突出して高く、需要増に対する予算措置が追いつかない「リソースの枯渇」が重大な課題であることが確認された。

Q.人口減少や高齢化により、地域の保育サービス提供体制にどのような変化が生じていますか。(複数回答可)

図表 2-1　調査①(自治体・保育) Q1



図表 2-2　調査①(自治体・介護) Q1



保育施設：アナログ業務による「チーム力」の低下

現場では手書き文化や行事準備が負担となり、本来必要な「職員間の連携」が阻害されている実態が顕著化した。

業務課題：「行事・制作物の準備負担（56.3%)」や「職員間の情報共有ミス（50.0%)」が突出している（図表 2-3)。また、Wi-Fi 環境は「事務室のみ（50.0%)」が多く、保育室での活用が進んでいない。

DX への期待：効率化以上に、「園全体のチーム力の向上（75.0%)」への期待が極めて高いことが特徴である（図表 2-5)。孤立しがちな保育業務をデジタルでつなぎ、相互フォローができる環境を求めている。

介護施設：インフラはあるが「人が育たない」ジレンマ

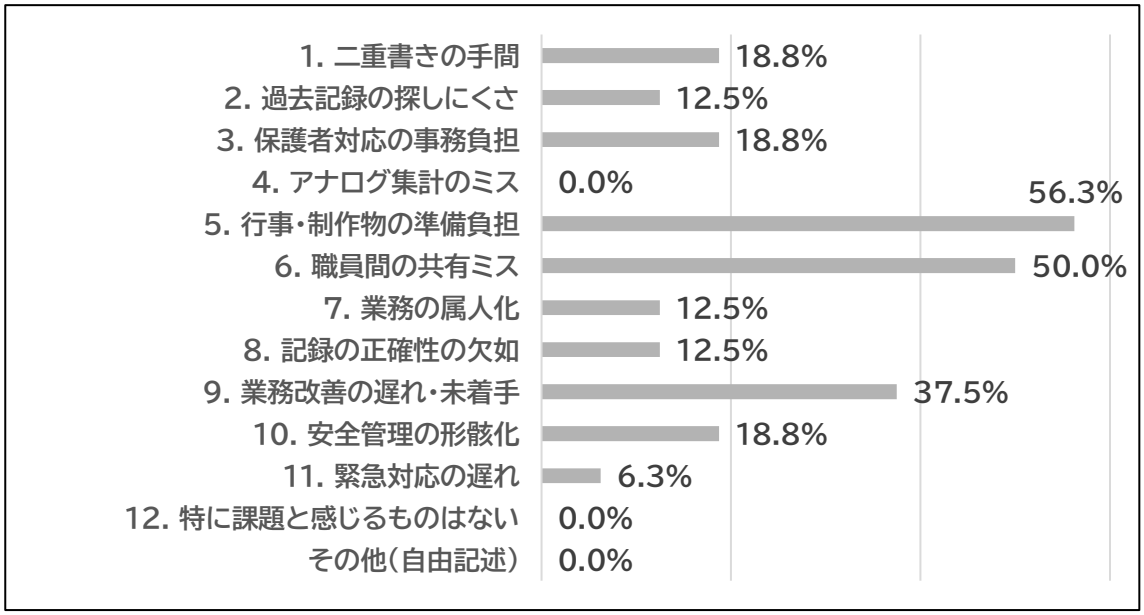
ハードウェアの導入は進んでいるものの、それを使いこなして業務改善につなげる「人」と「時間」が不足している。

業務課題：デジタル機器（請求ソフト等）の導入率は 100%に近いが、現場職員の 52.0%が「日々の業務に追われ、改善に取り組む余裕がない」と回答しており、ツールがあっても活用しきれない「時間の貧困」による悪循環に陥っている（図表 2-4)。

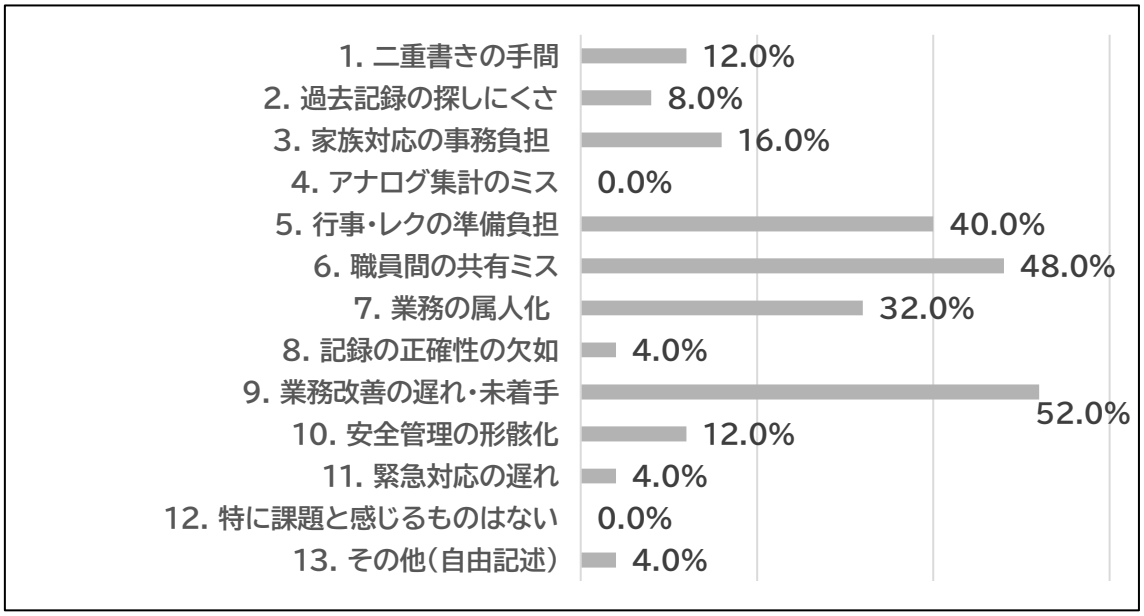
DX への期待と課題：「心身のゆとりと相互フォロー（60.0%)」や「直接的なケア時間の増加（56.0%)」への期待が高い（図表 2-6)。一方で、現場が最も必要とする支援は「現場をリードする担当者の配置・育成（44.0%)」であり、機器の導入以上に、高齢スタッフ等を含めた現場全体を牽引できる「DX リーダー人材の枯渇」が深刻な課題となっている。

Q. 貴施設の業務において、「課題（改善の余地がある）」と感じていることがありましたら教えてください。（最大３つまで選択可）

図表 2-3　調査①（保育施設）Q４

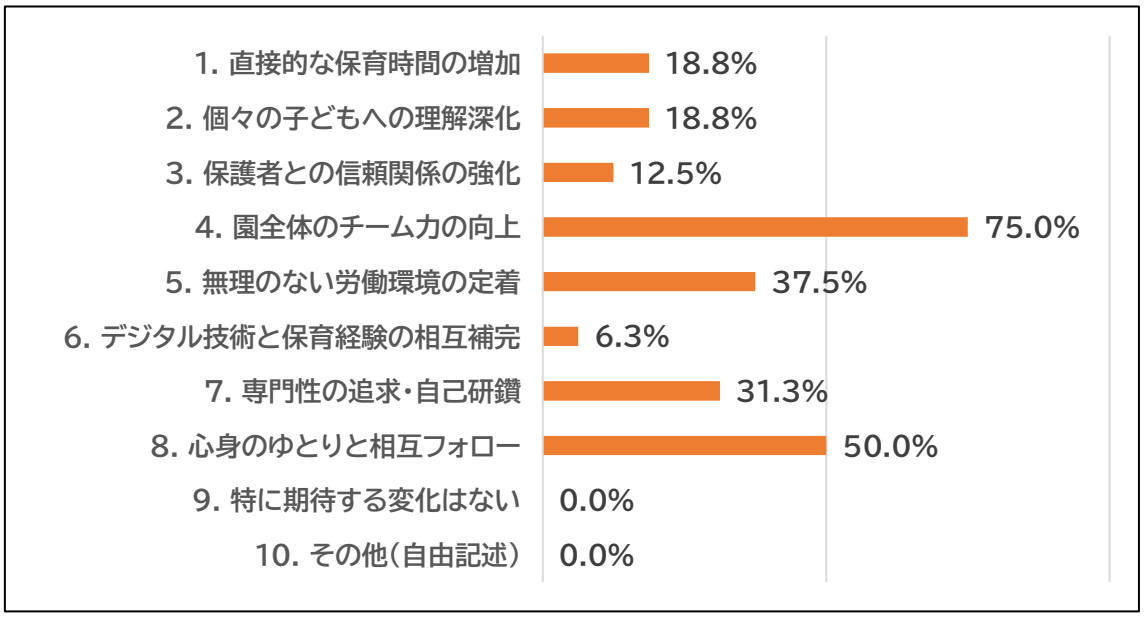


図表 2-4　調査①（介護施設）Q４

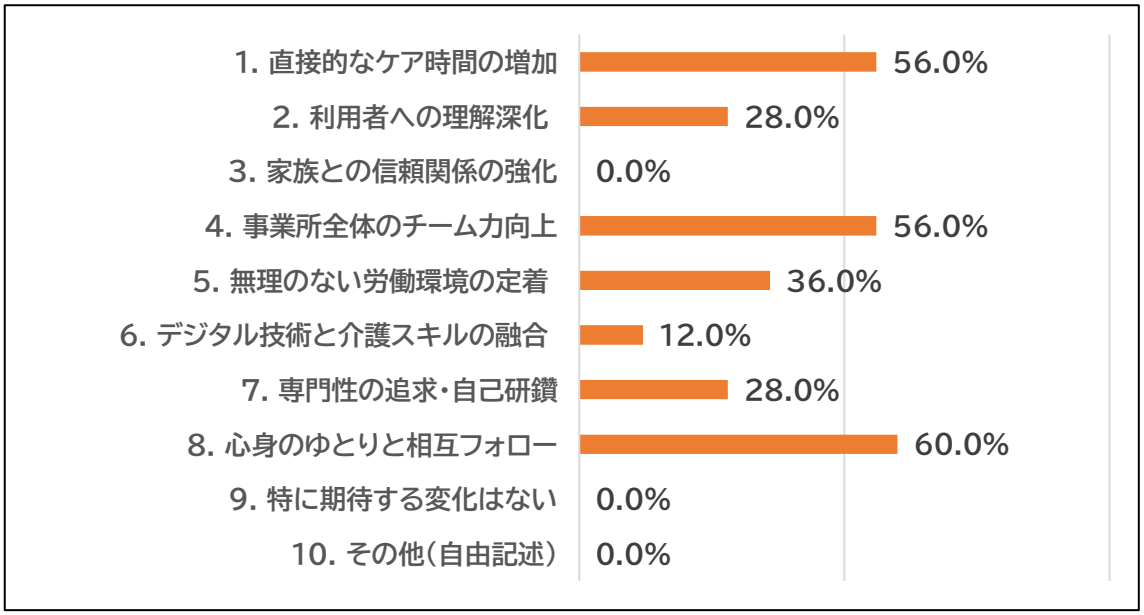


Q.前述の業務・運営上の課題が解消されることで、貴施設においてどのような変化が起こることを期待しますか。(最大 3 つまで選択可)

図表 2-5　調査①（保育施設）Q6



図表 2-6　調査①（介護施設）Q6



保育・介護の現場ともに最大の問題は、「日々の業務に追われ、改善に取り組む余裕がない（保育 50.0%、介護 52.0%）」という"時間の貧困"に陥っている点である。「記録・転記の手間」や「情報共有ミス」が業務課題の上位を占めており、アナログな運用が専門職の時間を圧迫し、結果としてケアの質や職員の精神的ゆとりを奪う構造的要因となっている。

また、DX を推進しようにも「現場をリードする担当者の不在（保育 32.0%、介護 33.0%）」が最大の障壁となっており、ツール導入以前に、変革を牽引するリーダー人材の枯渇が深刻な課題であることが確認された。現場が DX に求めているのは「効率化」そのものではなく、それによって得られる「利用者・子どもと向き合う時間」や「チームの連携強化」である。

ゆえに、本カリキュラムが目指す DX 人材は、単なる機器操作者ではなく、人口減少により専門職が減り続ける地域において、先端機器（センサー、AI、遠隔連携等）を「自らの手足を拡張するパートナー」として使いこなし、「人が動かなくてもよい業務」と「人が直接関わるべきケア」を戦略的に切り分けられるリーダーであることが確認された。

2.2. 調査（2）専門学校卒業生の地域定着等の実態調査

調査目的：

人口減少地域に所在する本校や連携校を含めた専門学校の保育士養成課程・介護福祉士養成課程の卒業生・在校生を対象に、就業後の地域定着状況や、保育・介護現場での ICT 活用・DX 推進に関する実体験・認識を調査する。

調査対象：

専門学校の保育士養成課程・介護福祉士養成課程の卒業生・在校生
人口減少・少子高齢化が進行する全国の「消滅可能性自治体」744 自治体において、専門学校の養成課程を卒業し現場で就業している保育士および介護福祉士を対象とした。

調査手法：

オンラインアンケート調査を実施した。

調査項目：

勤務地・定着状況、ICT 活用状況、業務改善意識、教育内容との整合性、地域貢献意欲など

回収結果：

人口減少・少子高齢化が進行する全国の「消滅可能性自治体」744 自治体で、保育・介護の養成校を卒業した保育士 100 名、介護福祉士 100 名（計 200 名）からの回答を得た。

2.2.1. 調査結果

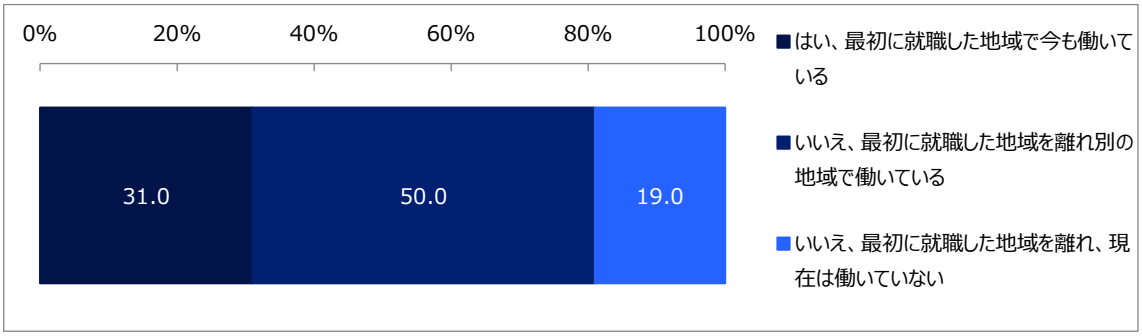
人材の地域定着の壁と、在学中の教育における課題が明らかとなった。

地域定着の実態：半数以上が流出、最大の壁は「ライフイベント」

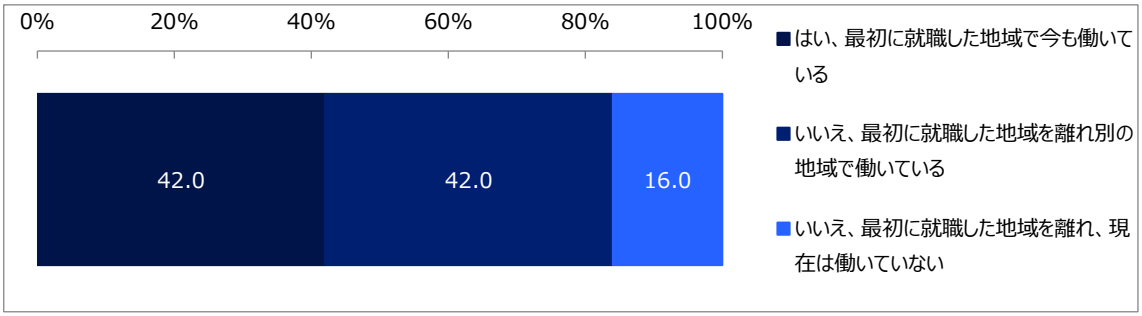
地方の養成校を卒業後、最初に就職した市町村に現在も定着している割合は、保育士 31.0%（図表 2-7）、介護福祉士 42.0%（図表 2-8）に留まり、半数以上が地域を離れている実態が判明した。その理由として、一般的に想定される「給与・待遇への不満」保育 17.4%、介護 13.8%よりも、「結婚・転居等のライフイベント」保育 47.8%（図表 2-9）、介護 39.7%（図表 2-10）が多かった。この結果は、人口減少地域において若手人材を定着させるためには、単なる賃上げだけでなく、結婚や出産などのライフステージ変化に柔軟に対応できる「働き続けられる労働環境（短時間勤務や持ち帰り仕事ゼロなど）」の整備が不可欠であることを示唆している。

調査②Q15.現在、最初に就職した市区町村と同じ地域で働いていますか。

図表 2-7　調査②(保育士) Q15



図表 2-8　調査②(介護福祉士) Q15

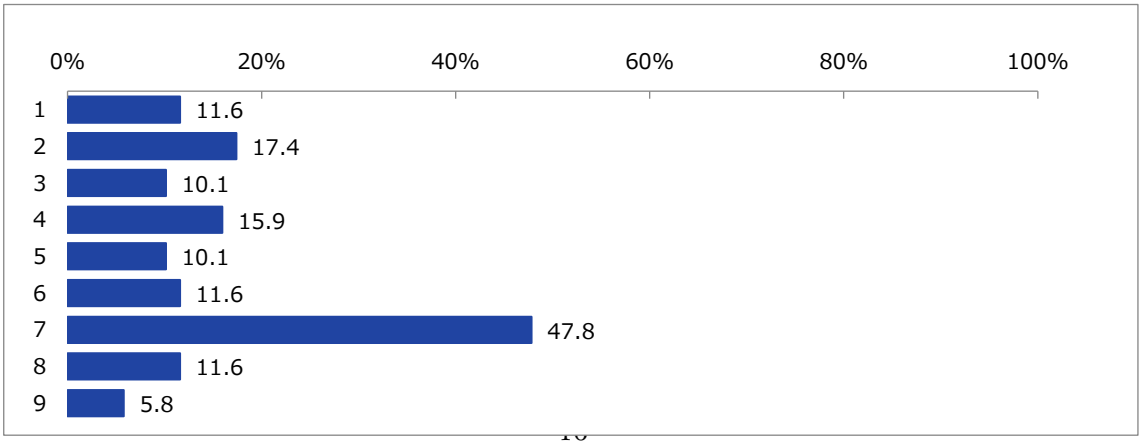


Q.最初に就職した地域を離れた理由を教えてください。(いくつでも)

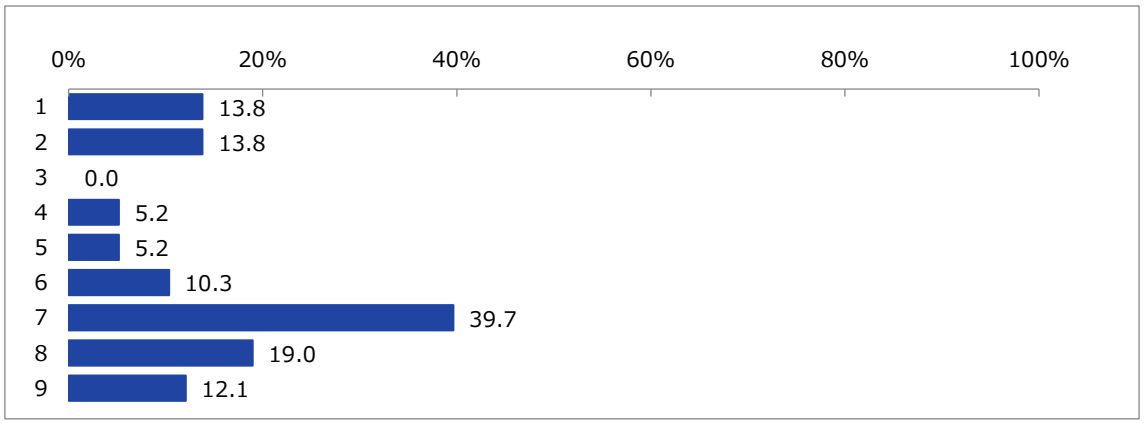
(選択肢)

1. 希望する職種や求人が少なかったため
2. 給与や待遇が他の地域に比べて低かったため
3. 生活インフラ(医療・交通等)が不便だったため
4. 地域の人間関係や独自の慣習に馴染めなかったため
5. 地域の将来性(人口減少・活気のなさ)に不安を感じたため
6. スキルアップやキャリアアップを求めて転出したため
7. 結婚・転居・実家への帰省などのライフイベント
8. 育児や介護など、家族のサポートが必要になったため
9. その他:

図表 2-9　調査②(保育士) Q16



図表 2-10　調査②(介護福祉士) Q16



養成教育の課題：デジタルリテラシー学習の機会不足

在学中にデジタル機器の操作や活用について学ぶ機会がどの程度あったかを尋ねたところ、「(あまり・全く) なかった」と回答した割合は、保育士・介護福祉士ともに 65.0%に達した。現在の現場では ICT 導入が進んでいる（介護 100%、保育 81.3%）にもかかわらず、多くの職員が基礎的なリテラシー教育を受けずに社会に出ており、これが現場でのデジタル活用停滞の要因のひとつとなっている。

学び直しのニーズ：職種で異なる「もっと学びたかったスキル」

「養成課程（在学中）でもっと学んでおくべきだった」と感じる項目には、職種による違いが見られた。

保育士：「実践的な保育スキル (45.0%)」に次いで、「デジタル機器の基本操作 (Excel、Word 等) (39.0%)」が高い（図表 2-11)。これは、保育現場特有の「手書き書類・製作業務」の多さが背景にあり、事務作業を効率化するための基礎スキルを切実に求めていることが分かる。

介護福祉士：「実践的な介護スキル（40.0%)」に次ぎ、「多職種連携（35.0%)」や「コミュニケーションスキル（32.0%)」へのニーズが高く、「デジタル機器操作（23.0%)」を上回った（図表 2-12)。介護現場では、デジタルスキルそのものよりも、デジタルツールを用いて医療・看護・行政など他職種とどう連携するかという「チームケアのための活用力」が求められていることが明らかになった。

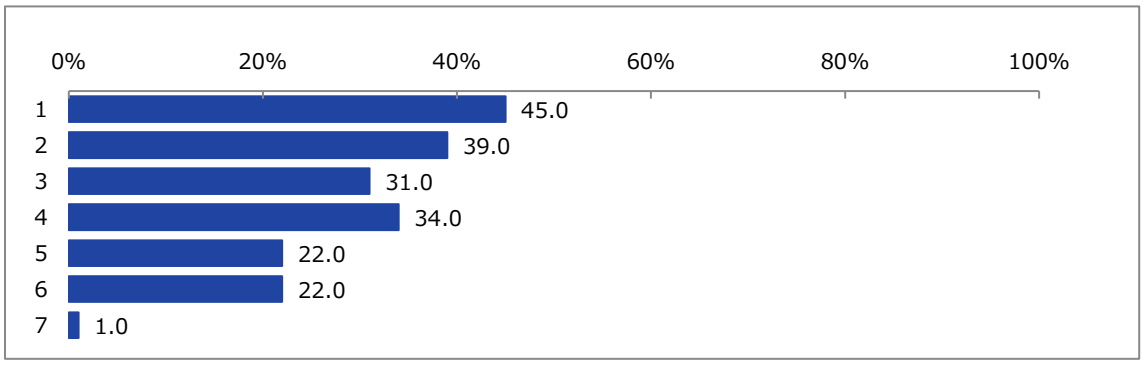
以上のことから、事務負担を軽減し「ライフイベント」があっても働き続けられるよう、「基礎的な PC 操作と業務効率化ツール」の習得、多職種との連携をスムーズに行うため、チャットツールやケア記録共有システムを用いた「情報共有とチームビルディング」の演習の必要性が明らかになった。

Q.養成課程(在学中)にもっと学んでおくべきだと思う項目について教えてください。(いくつでも)

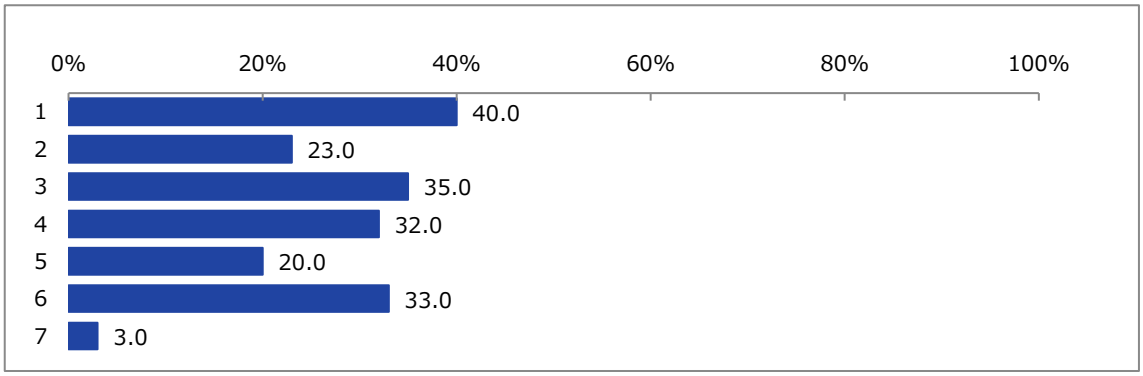
(選択肢)

1. 実践的な介護スキル(例:利用者・家族対応、記録の書き方、現場運営など)
2. デジタル機器の基本操作(例:Excel、Word の使い方など)
3. 多職種連携(例:医療・教育・行政との連携方法)
4. コミュニケーションスキル(例:職員間の連携、利用者・家族との関係構築など)
5. キャリア形成(例:昇進・転職・働き方の選択肢など)
6. 特にない
7. その他:

図表 2-11　調査②(保育士) Q19



図表 2-12　調査②(介護福祉士) Q19



2.3. 調査（3）保育士・介護福祉士の教育ニーズ調査

調査目的：

人口減少地域において、現職の保育士・介護福祉士および施設管理者等を対象に、DX 関連教育に対するニーズや関心を把握するとともに、実際に導入・活用されている保育・介護分野の DX ツール・システムの事例を収集・整理することで、教育設計や DX 人材育成に資する基礎資料を得ることを目的とする。

調査対象：

①アンケート調査

人口減少地域で現職の保育士・介護福祉士、および施設管理者等

②事例調査

保育・介護分野において実際に導入・活用されている DX ツール・システムに関する自治体・民間事業者・研究機関などの公開資料等

調査手法：

①アンケート調査

人口減少地域で現職の保育士・介護福祉士にオンラインによる調査

②事例調査

保育・介護分野の DX ツール・システムの導入事例に関する Web 上の情報などをインターネット等で収集

調査項目：

①アンケート調査

ICT スキルの自己評価、学習ニーズ、希望する教材形式、学習制約、職場での教育支援体制など

②事例調査

導入されている DX ツール・システムの種類、導入目的、機能・特徴、現場での活用状況、得られた効果、導入・運用上の課題など

回収結果：

①人口減少・少子高齢化が進行する全国の「消滅可能性自治体」744 自治体で、現場の中核を担う現役の保育士 100 名、介護福祉士 100 名（計 200 名）からの回答を得た。

②保育分野で実際に導入されている先端機器の事例 72 件収集（うち 44 事例を報告する）

2.3.1. 調査結果　①アンケート調査

アンケートの回答を分析した結果、現場のリアルな課題と、デジタル機器導入がもたらす本質的な価値が明らかになった。

保育現場の課題：アナログ信仰と「チーム力」への渇望

保育士の回答からは、ICT 化への期待と不安が混在する複雑な心境が明らかになった。

業務課題：最大の課題は「転記や二重入力の手間（26.0%）」や「職員間の伝達漏れ（26.0%）」である（図表 2-13）。自由記述では「書類は手書きの為、かなり時間がかかり非効率」との声がある一方「手で書くことの方が大事、思いがある」というアナログ重視の意見も根強い。

DX への期待：デジタル化に期待する効果として、「子どもと向き合う時間の増加（39.0%）」に加え、「職員間の連携強化と園全体のチーム力向上（30.0%）」が高く支持された（図表 2-15）。保育室から離れずに情報共有ができる環境（Wi-Fi 等）を整えることで、孤立しがちな保育士をつなぐ「チームの絆」としてのデジタル活用が求められている。

介護現場の課題：ベテラン層の「時間の貧困」と「チーム連携」の模索

介護福祉士の回答からは、経験豊富なベテラン職員が中心でありながらも、日々の業務に圧迫され、組織としての連携や改善に手が回っていない定量的な実態が明らかとなった。

業務課題：最大の業務課題として「日々の業務に追われ、改善に取り組む余裕がない（41.0%）」が高い数値を示した。次いで「職員間の伝達漏れや情報共有のミス（33.0%）」が高く、「転記の手間（24.0%）」などの事務作業負担も重なり、個人のスキルでは解決できない構造的な多忙さが明らかとなった（図表 2-14）。

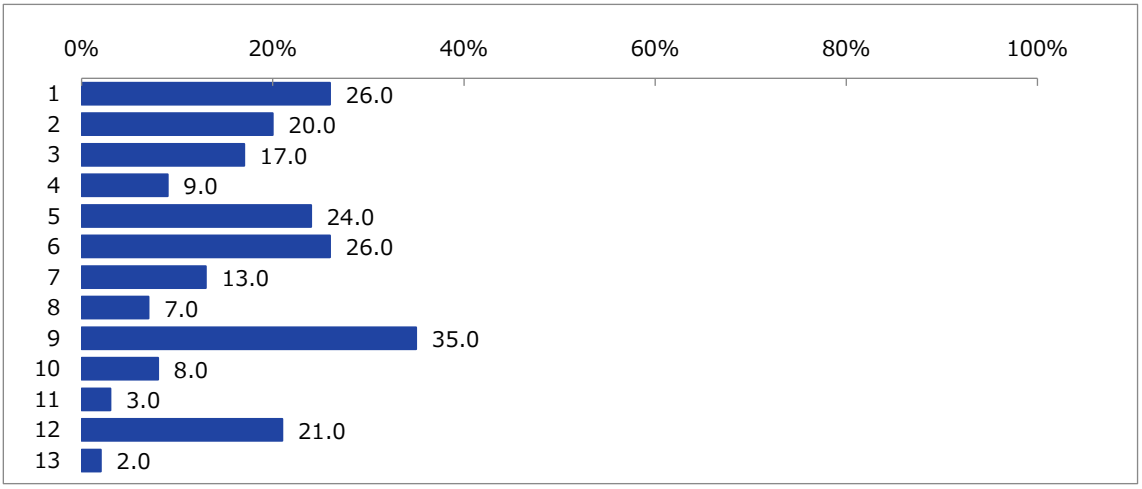
DX への期待：デジタル化によって期待する効果の第 1 位は、同率で「心身のゆとりと相互フォローの風土醸成（33.0%）」と「職員間の連携強化と施設全体のチーム力向上（33.0%）」であった（図表 2-16）。 保育現場と同様に、単なる時短（残業削減 29.0%）や利用者と向き合う時間（27.0%）以上に、デジタルを介して職員同士が支え合い、精神的・身体的な負担を軽減できる「チームとしての環境改善」を求めていることが数値に表れている。保育士、介護福祉士とも、DX 推進に必要な支援として「現場をリードする担当者の配置・育成」が最も高く、多職種連携やチーム運営に活かすための「リーダー人材」が現場で求められていることが明らかになった。

Q.日々の業務において、「課題（改善の余地がある）」と感じていることがありましたら教えてください。（3 つまで選択可）

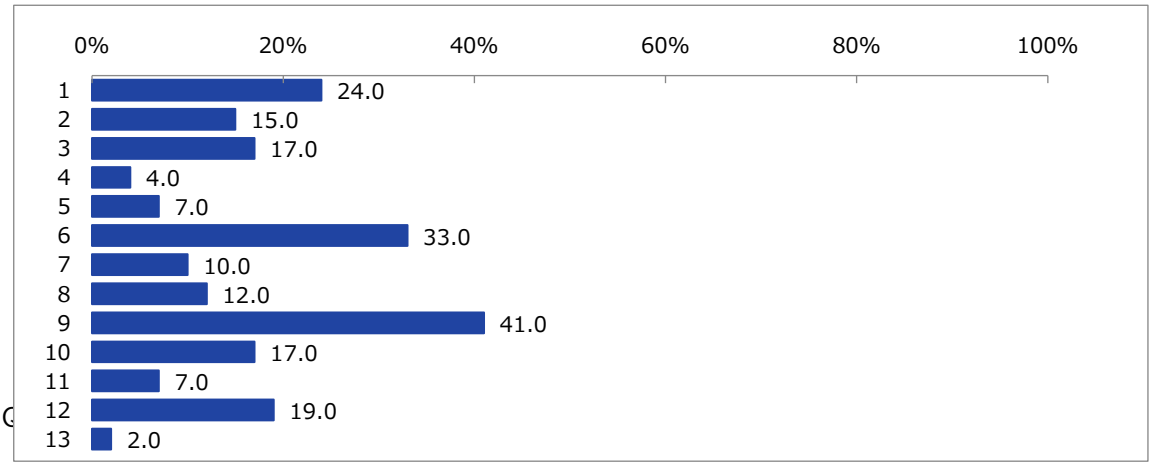
（選択肢）

1. 転記や二重入力の手間（日誌・連絡帳など）
2. 過去の記録や必要な情報の探しにくさ
3. 保護者、利用者の家族の対応事務
4. 手計算やアナログ管理による集計ミス
5. 行事の企画や備品管理などの事務負担
6. 職員間の伝達漏れや情報共有のミス
7. 業務の属人化（担当者以外が状況を把握しにくい）
8. 手書きや記憶に頼ることによる情報の不確かさ
9. 日々の業務に追われ、改善に取り組む余裕がない
10. 安全管理の形骸化（午睡やアレルギー確認の不安）
11. 緊急時の情報確認（既往歴や連絡先）の遅れ
12. 特に課題と感じるものはない
13. その他：

図表 2-13　調査③（保育士） Q6



図表 2-14　調査③（介護福祉士） Q6

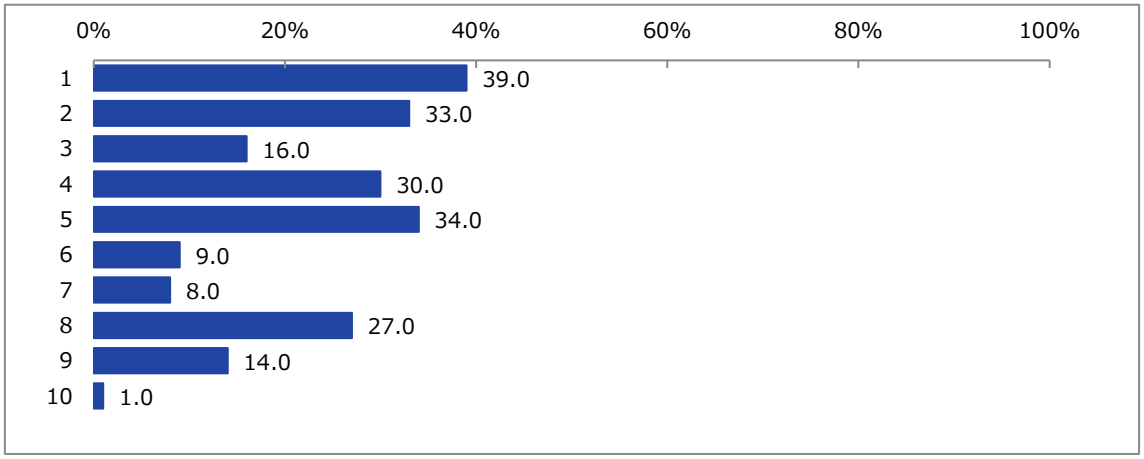


か。(最大 3 つまで選択可)

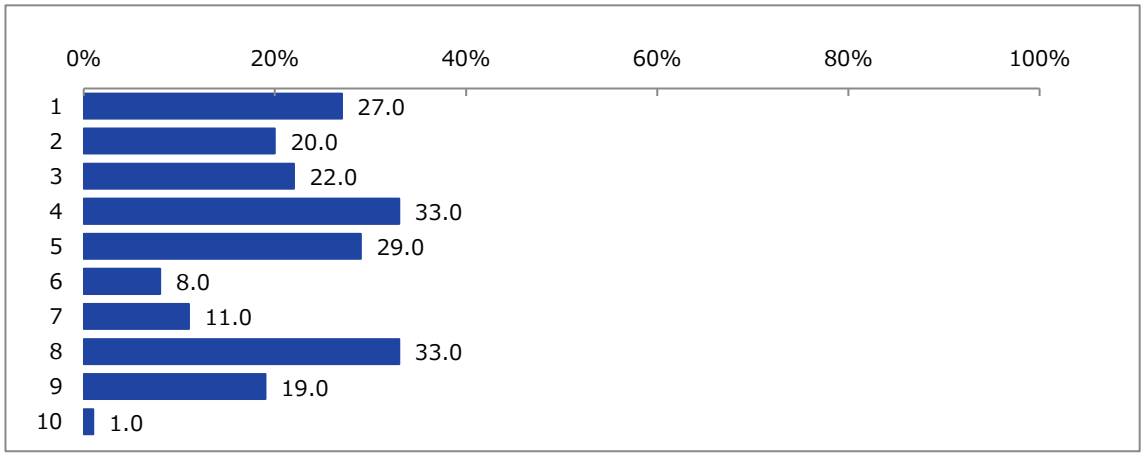
(選択肢)

1. 子ども・利用者と向き合う時間の増加
2. 個々の子ども・利用者への理解深化と多角的な把握
3. 円滑な情報共有による保護者・利用者の家族との信頼強化
4. 職員間の連携強化と園全体のチーム力向上
5. 残業・持ち帰り仕事の削減と労働環境の改善
6. IT スキルと保育経験の融合(世代間の連携)
7. 研修・自己研鑽による保育の質の向上
8. 心身のゆとりと相互フォローの風土醸成
9. 特に期待する変化はない
10. その他:

図表 2-15　調査③(保育士) Q7



図表 2-16　調査③(介護福祉士) Q7



2.3.2. 調査結果　②事例調査

実際に導入・活用されている保育・介護分野の DX ツール・システムの事例を収集・整理し、教育設計や DX 人材育成に資する基礎資料を得るため情報収集を実施した。

令和 5・6 年度の文部科学省委託事業「介護 DX 人材養成プログラムの開発と実証」において介護 DX 教育関連の情報収集は実績があるため、今年度は保育 DX 関連の情報収集に注力した。結果、保育現場で先端機器が導入されている事例 72 件を収集し、うち 44 事例（下記一覧）を報告書にまとめ分析した。各事例の詳細は、本報告書の巻末資料を参照されたい。

図表 2-17　保育施設デジタル機器導入事例調査一覧

分類	代表的な機器・システム名	主な機能・解決する課題
見守り・健康・安全管理（命を守る）15 事例	cocolin、べびさぽ、送迎バスクラウド、hana-an、みえますねっと、ビーコン、ココール、MISIRU、すやすやうぉっち、アジラ、CANCHI 等	【SIDS・事故防止】 午睡中の体動・呼吸検知、送迎バスの置き去り防止、AI カメラによる不審者・転倒検知。 人の目では不可能な「24 時間・死角なし」の監視を実現。
保育実践・教材（質を高める）14 事例	BenQ Board、らくがき AR、こくり、KitS、ジョリーグッド(VR)、MINO、ワオっち！、ELMO、ChiCaRo、タップトーク、OriHime 等	【探究心・主体性の向上】 電子黒板、AR/VR 体験、プログラミングロボット。アナログではできない「動く・反応する」体験を通じ、子どもの創造性や論理的思考を育む。
職員業務支援・記録管理（時間を生む）6 事例	献ダテマン、VEVO、きっずランチ 2、すくすく保育園給食、AI ロボット、子どもの安全対策 VR 教材	【バックオフィス効率化】 給食（栄養計算・発注）、シフト作成、記録作成補助。専門性が高く時間のかかる事務作業を自動化・効率化する。
保護者連絡・情報共有（心をつなぐ）4 事例	キッズノート、さくら連絡網、コノベル、保育園ロボット	【連絡のデジタル化】 欠席・遅刻連絡、お便り配信、多言語翻訳。電話対応を削減し、保護者とのリアルタイムな情報共有を実現。
総合型（プラットフォーム）4 事例	CODMON、園支援システム＋バスキャッチ、ウェルキッズ、ルクミー	【業務の一元管理】 登降園、記録、請求、連絡帳などの機能を網羅。データの二重入力をなくし、園運営 OS（基盤）として機能する。

先端機器が保育の現場で果たす役割を深掘りすると、保育の質を変革する 4 つの本質的な価値が明らかとなった。

保育の質を変革する 4 つの本質的価値

１．安全管理の高度化：「人の目」の限界を補完し、命と心を守る

園児の安全確保は保育の最優先事項であるが、目視のみによる監視は職員に極度の精神的緊張を強いるものであった。今回の調査で確認された「午睡見守りセンサー（cocolin 等）」や「置き去り防止装置」、「行動認識 AI（アジラ）」といった技術は、人の目が届かない死角や、呼吸・体動といった微細な変化をテクノロジーが 24 時間体制でモニタリングするものである。

これにより、SIDS（乳幼児突然死症候群）や置き去りといった重大事故のリスクを物理的に低減させるだけでなく、常に気を張っている保育士の精神的な負担（プレッシャー）を緩和し、心の余裕を持って保育にあたれる環境を構築する点に最大の価値がある。

２．「子どもと向き合う時間」の創出：事務作業からの解放とケアへの回帰

アンケート調査で最大の課題とされた「時間の貧困」に対し、デジタル技術は根本的な解決策を提示している。「CODMON」や「ウェルキッズ」に代表される総合型システムは、登降園管理、検温記録、日誌作成、請求業務といった一連の事務作業をデータ連携させ、手書きや転記の手間を大幅に削減するものである。

このプロセスの自動化によって創出された時間は、単なる残業削減に留まらず、保育士が本来注力すべき「子ども一人ひとりの表情を見る時間」や「保育の質を高めるための省察の時間」へと還元され、ケアの質の再構築に寄与する。

３．保育の質の革新：探究心を引き出す新しい体験の提供

デジタル機器の導入は、業務効率化という「守り」の側面だけでなく、子どもの主体的な学びを支える「攻め」のツールとしても機能している。電子黒板（BenQ Board）や「らくがき AR」、知育ロボット（こくり）などの導入事例からは、デジタルならではのインタラクティブな動きや音が子どもの知的好奇心を強く刺激し、能動的な参加を引き出していることが確認された。

これらは、従来のアナログな保育教材では難しかった「物理法則のシミュレーション」や「論理的思考の基礎体験（プログラミング的思考）」を遊びの中で提供し、子どもの創造性と可能性を拡張する役割を果たしている。

４．保護者との信頼構築：「見えない時間」の可視化によるパートナーシップ

園と家庭をつなぐコミュニケーションにおいて、デジタルツールは情報の透明性を飛躍

的に高めている。「キッズノート」や連絡アプリを通じたリアルタイムな写真・動画の共有は、保護者が確認できない日中の「見えない時間」の子どもの様子を鮮明に伝える手段となる。

また、送迎バスの現在地通知（バスキャッチ等）や、多言語翻訳機能による外国人保護者への対応など、保護者の不安や不便を解消する機能は、園運営への納得感を高める。こうした「情報の可視化」は、園と保護者が子どもの成長を共に喜ぶ強固な信頼関係（パートナーシップ）の基盤となっている。

2.4. 調査結果の総括と教育プログラムへの反映方針

以上の 3 つの調査結果から、人口減少地域における DX 推進の最大の課題は「時間の貧困」と「DX を牽引するリーダー人材の不在」であることが明らかになった。これを踏まえ、本事業で開発する教育プログラムでは、チーム全体の業務フローを再設計し、現場に変革をもたらす「DX リーダー」を育成するため、以下の視点をカリキュラムに反映させる。

(1) 現場課題を直接的な題材とした教材の構築

調査①や③で明らかになった、現場が最も負担を感じている「行事・制作物の準備（保育）」や「情報共有ミス・連携不足（共通）」といった具体的な課題を「地域福祉 DX 実践 PBL」のテーマ（ケーススタディ）などに採用する。これにより、現場の実情に基づいた業務改善プロセス（課題抽出→デジタル活用による解決策立案→合意形成）を追体験できる実践的な演習を構築する。「現場は何に困っているのか」と「その課題に対して DX はどう効果を出しているのか」を対で考える演習としてカリキュラムに組み込む。

(2) 「業務再設計」を問う内容へ

調査②より、人材の定着には「業務負担を軽減し、働き続けられる環境を設計する力」が求められていることが裏付けられた。これを踏まえ、現場の業務プロセスを可視化し、「業務のどこをどのように変えるか」「人とデジタルの役割をどう切り分け、再設計するか」を問い直すカリキュラムとする。具体的には、記録業務の再設計や情報共有設計に関する演習を実践型教材に組み込む形で具体化する。

(3) 先端機器がもたらす「4 つの本質的価値」の理解

調査③の事例分析で明らかになった、先端機器がもたらす「①安全管理の高度化、②時間の創出、③保育の質の革新、④保護者との信頼構築」という 4 つの価値創造の視点を反映させる。専門科目において機器の「本質的な導入目的と効果」を理解させるケーススタディ教材として活用するとともに、システム導入で創出された時間をケアや保護者対応へいかに還元するかを戦略的に再設計できる「DX リーダー」の育成に資する内容とする。

第 3 章　教育プログラムの基本設計

3.1. 保育・介護の DX 教育に係る既存教材等情報収集

保育・介護分野における ICT 活用・DX 推進に関する既存の教材や研修コンテンツを幅広く収集し、本プログラムへの適合性や再構成の可能性を評価した。具体的には、厚生労働省やこども家庭庁、関係団体が公開する教育リソースに加え、他分野の DX をテーマとした PBL 教材、および民間のカリキュラム・研修資料等を対象として、計 87（書籍・政府資料・事例集・カリキュラム等、次頁一覧参照）の資料を収集した。

なお、令和 5･6 年度の文部科学省委託事業「介護 DX 人材養成プログラムの開発と実証」において介護 DX 教育関連の情報収集は実績があるため、今年度は保育 DX 関連の情報収集に注力した。収集した情報について、学習目標、対象者、学習形式、分量等の観点から分析した。収集した各資料の詳細は、本報告書巻末の参考資料を参照されたい。

図表 3-1　保育・介護の DX 教育に係る既存教材等情報収集一覧

項目	形式・発行元	保育分野	介護分野	合計	主な内容
既存教材（40 件）	政府・行政ガイドライン	6	4	10	導入手引き、補助金活用、セキュリティ指針 等
	書籍・専門書	7	1	8	現場の ICT 活用入門、リテラシー教育、理論書 等
	事例集・調査報告書	18	4	22	先進園の導入事例、効果測定レポート（ベンダー作成含む）
既存講座（47 件）	公的研修・資格	3	2	5	都道府県主催研修、スマート介護士、デジタル中核人材研修
	民間セミナー・勉強会	20	3	23	ベンダー主催の活用セミナー、協会主催の DX 勉強会
	e ラーニング・動画	15	1	16	オンデマンド講座、リカレント教育プログラム
	大学・養成校プログラム	3	-	3	養成課程内での特別講義、公開講座
合計		72	15	87	

3.1.1.　既存教材の傾向

知識の習得やツールの操作方法、導入事例を学ぶための静的なリソースについては、保育・介護の両分野に共通して、単なる「業務効率化」や「事務負担の軽減」にとどまらず、その先にある「ケアの質の向上」を最終的な学習目標として設定している点が特徴的である。

また、導入プロセスやセキュリティ対策、補助金活用については、各省庁が発行するハンドブックやガイドラインが事実上の基礎教材として機能している状況が確認された。

保育分野：ICT を事務処理だけでなく「子どもの姿を可視化する」ための道具として位置づける教材が多く見られた。特に、写真とコメントで日々の保育を記録する「ドキュメンテーション」の作成や、午睡チェックセンサーによる安全管理に関する実践事例が豊富である。れらは保護者との信頼関係構築や事故防止といった心理的・質的な効果を強調する傾向にある。

介護分野：「生産性向上」と「科学的介護」が教材の主軸となっている。具体的には、厚生労働省が推進する「科学的介護情報システム（LIFE）」へのデータ連携や加算取得を目的としたマニュアル、あるいは移乗支援ロボットや見守りセンサーを活用した身体的負担の軽減技術に関する資料が充実している。データに基づくケアの実践手法が体系化されている点が特徴である。

3.1.2. 既存カリキュラム（講座・セミナー等）の傾向

学習者の行動変容や組織変革を促すための教育プログラムについては、保育・介護ともに、スキル学習の前に「マインドセット」の変革を重視している点が共通している。また、学習形態としては、オンデマンドで知識を学び、自施設で実践し、再び研修で振り返るという「往還型」や「ハイブリッド型」の学習モデルが、実践力を養うための標準的な手法として定着しつつある。

保育分野：自治体や地域協議会が主体となって展開されるケースが多く見られた。内容は、職員の情報リテラシー向上や SNS 利用のモラル、情報セキュリティといった基礎的な「守り」の教育に加え、ドキュメンテーション活用による保育の質の振り返りなど、現場の意識改革に重きを置いたものが主流となっている。

介護分野：国主導による標準化が進んでおり、「デジタル中核人材養成研修」のように、リーダー層を育成するための公的な研修体系が確立されている。その内容は、単なるツール導入の手法にとどまらず、業務の洗い出しやタイムスタディ調査など、業務プロセスそのものを見直す「BPR（業務改革）」の手法を学ぶ構成となっており、経営的な視点を含んだ高度なプログラムが展開されている点が特徴である。

3.2. 教育カリキュラムの基本設計

収集した情報の中では、全体的に e ラーニングによる知識学習と自施設での実践を組み合わせた往還型の学習形態が多く見受けられ、単なる業務効率化だけでなく「ケアの質の向上」を最終目標とするものが主流であった。

一方で、その内容は都市部や一般的な施設運営を前提としたものが大半であり、本事業のターゲットである「人口減少地域特有の課題（移動距離の壁、専門人材の不足）」に特化し

た講座や、保育と介護の分野を横断して多能工的な DX 人材を育成することを目標とした体系的な教育プログラムは見受けられなかった。

本調査結果を踏まえ、「開発する教育カリキュラム・プログラムの全体像」に記載した通り、現場課題解決の中核となる「地域福祉 DX 実践 PBL」と、共通科目、専門科目の 3 層で構成される全 135 時間のカリキュラム素案をたたき台とすることとした。そのうえで、学習目標、学習概要、受講者の前提知識、科目構成、時間数、実施手法等について議論を行った。

3.2.1. カリキュラムの構成と学習のねらい

本年度は、カリキュラム全体を支える基礎土台として不可欠な学習項目について具体化を行い、教材開発（プロトタイプ作成）を実施した。なお、本事業における教育プログラムの開発にあたっては、保育・介護の両分野を横断して DX を実践できる人材の育成を基本的な設計思想としている。保育・介護それぞれの専門性を基盤としつつ、分野横断型 DX 教育プログラムとして体系化することを前提にカリキュラム設計を行っていく。

以下に、カリキュラム（構成科目・学習内容・ねらい・時間数）を一覧で示す。

図表 3-2　カリキュラム一覧

	構成科目	学習内容・ねらい	時間数
共通科目	**地域福祉 DX 実践 PBL**	保育・介護施設と連携し、現場の DX 推進に関する実際の課題をテーマとしたグループワークを実施。課題抽出から改善提案、振り返り・再設計までのプロセスを通して、現実的な課題解決力と調整・設計能力を育成する。	45 時間 2 単位
	DX マネジメント	ICT 導入に伴う現場調整や合意形成、職員間の役割設計、進捗管理など、現場で DX を牽引する上で必要なマネジメント知識とコミュニケーションスキルを学ぶ。演習や事例検討を含む。	22.5 時間 1 単位
	DX リテラシー	DX の基盤となる情報セキュリティ、クラウドサービス、業務プロセスの可視化・改善など、保育・介護職に必要なデジタルリテラシーを学ぶ e ラーニングによる反転学習と演習を組合わせる	22.5 時間 1 単位
保育専門科目	**保育 ICT**	登降園管理、電子連絡帳、保育記録管理など、現場で活用される保育 ICT ツールの操作スキルと活用法を習得。講義だけでなくツールの活用事例研究や演習なども実施。	22.5 時間 1 単位

	保育 DX テクノロジー	音声認識や映像記録、生成 AI、データ集計システムなど、保育業務に応用可能な先端技術について、導入方法・効果・課題等を学ぶとともに、活用方法と留意点を事例研究形式で学ぶ。	22.5 時間 1 単位
介護専門科目	**介護 ICT**	介護ソフトやケアプランデータ連携システム、科学的介護情報システムなど、現場で活用される介護 ICT ツールの操作スキルと活用法を習得。講義だけでなくツールの活用事例研究や演習なども実施。	22.5 時間 1 単位
	介護 DX テクノロジー	見守りセンサー、移乗支援ロボット、生成 AI 活用等を含む先端技術について、導入方法・効果・課題等を学ぶとともに、活用方法と留意点を事例研究形式で学ぶ。	22.5 時間 1 単位

第 4 章　教材のプロトタイプ開発

4.1. 新規教材の基本設計とプロトタイプ開発

調査結果および既存教材の分析結果を踏まえ、「地域福祉 DX 実践 PBL」「共通科目　講義・演習教材」「専門科目（保育・介護）講義・演習教材」の 3 層構成に基づき、教材構成の基本設計とプロトタイプ開発を実施した。

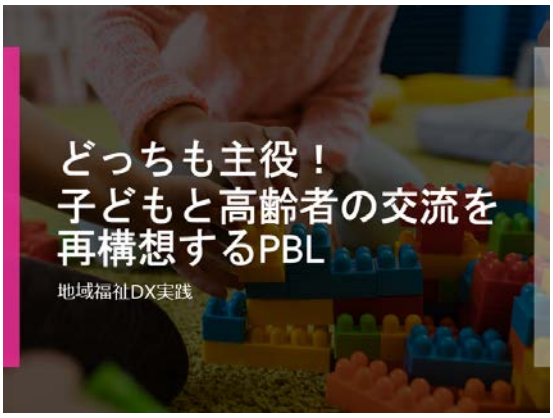
4.1.1. 共通科目：「地域福祉 DX 実践 PBL」

現場レベルで保育職と介護職の日常的な交流は稀薄である現状を踏まえ、まずは、両者が自然に協働できる「共通の課題解決」からアプローチする PBL 教材（「どっちも主役！子どもと高齢者の交流を再構想する PBL」）を開発した。基本設計は以下の通り。

「どっちも主役！子どもと高齢者の交流を再構想する PBL」基本設計

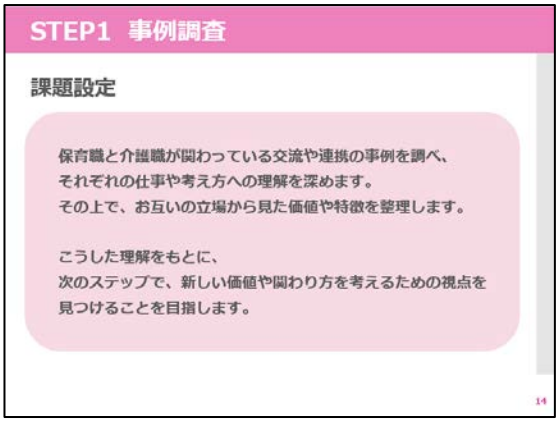
テーマ	子どもと高齢者との関わりの構造を分析し、新しい交流のかたちを AI を活用して構想する	
目　的	協働して交流イベントを企画する過程を通し、保育職と介護職の専門性に対する相互理解を深める	
学習目標	1.子どもと高齢者の交流が、どのように行われているかを理解する 2.保育士・介護福祉士の観点から、交流のあり方を考え直す 3.AI も活用しながら、新しい交流イベントを企画する	
学習構成	STEP1：事例調査	子どもと高齢者との交流イベントはどのようなものがあるかを整理する
	STEP2：現状分析	子どもと高齢者との交流イベントをより活性化させるためにどんな方向性があるか、現状の分析から検討する
	STEP3：アイデア創出	子どもと高齢者とが一緒に関われる新しい交流の形を AI を使って考える
	STEP4：企画書作成	現場で実施できる交流イベントの企画書を AI 使って具体的にまとめる
	STEP5：ふりかえり	保育職と介護職とがお互いに対しての気づきや感想を整理する
	STEP6：発表	企画と振り返りの結果を発表し、保育職と介護職の相互理解に関する気づきを全体に共有する
成果物	子どもと高齢者とが関わる交流イベント企画書	

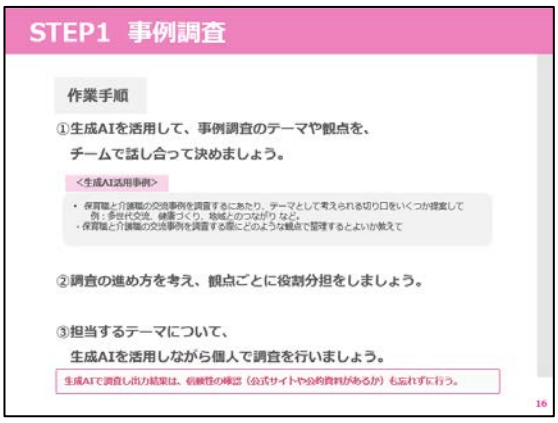
図表 1-1「どっちも主役！子どもと高齢者の交流を再構想する PBL」【演習用】より抜粋

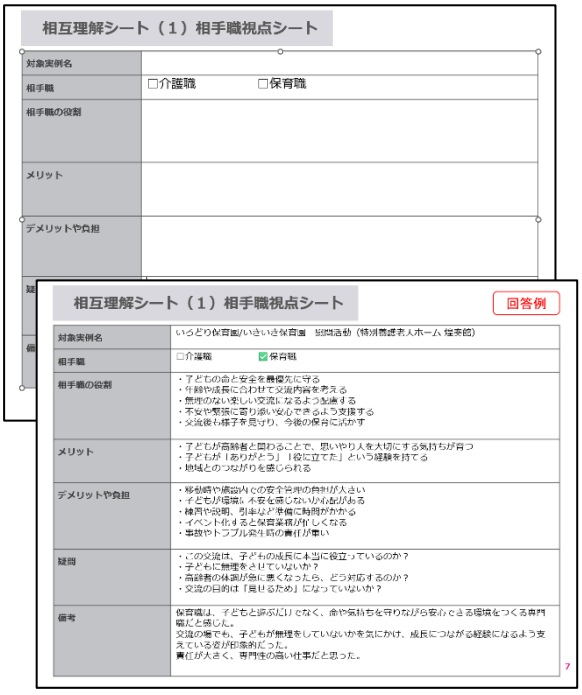






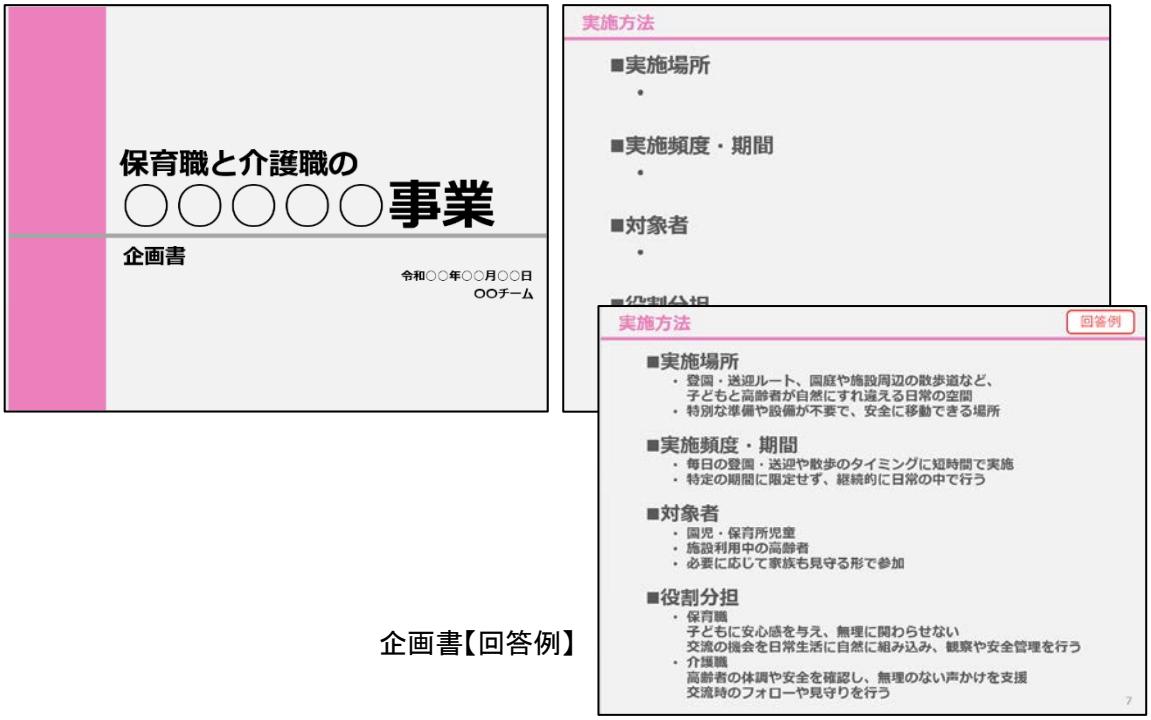






ワークシート【記入例】

図表 1-2　「企画書」【テンプレート】より抜粋



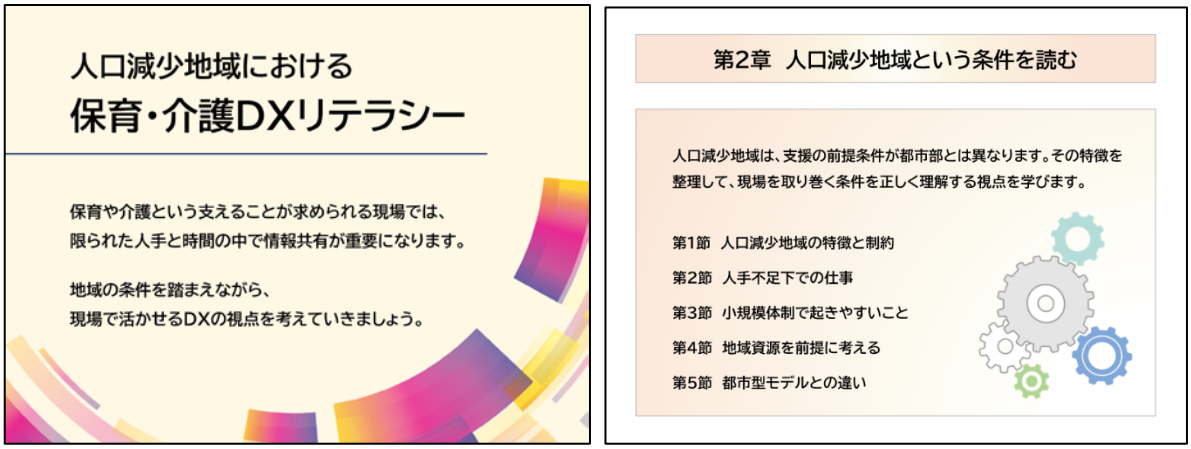
企画書【回答例】

4.1.2. 共通科目：「人口減少地域における保育・介護 DX リテラシー」

本事業で構築するカリキュラムでは、人口減少地域における保育・介護現場の DX 推進に必要な基盤的素養や構造理解を学習する共通科目として「保育・介護 DX リテラシー」を設定する。

今年度は特に、実態調査で明らかになった人口減少地域特有の業務構造や人材制約の課題を踏まえ、既存の保育・介護 DX 関連教材や既存カリキュラムの分析、ならびに過年度に開発した介護 DX 教材の設計ノウハウを基盤としつつ、分野横断型の内容へと再構成したプロトタイプを開発した。

図表 1-3　「人口減少地域における保育・介護 DX リテラシー」スライドより一部抜粋



本教材は、単なるデジタル用語の理解や ICT 操作の習得にとどまらず、人口減少社会において「地域福祉を持続させるための基盤」として DX を位置づけ、少人数体制や業務の属人化、情報共有の停滞といった地域課題を構造的に整理し、再設計につなげる思考力を養うことを目的とした。

構成上の最大の特徴として、第 1 章・第 2 章に人口減少地域を前提とした DX の考え方を整理し、第 3 章から第 7 章において業務の流れの可視化や情報・記録の扱い方、保育・介護それぞれの専門性の整理を段階的に配置し、最終章において人口減少地域における再設計の視点へと接続する構造を採用した。全 8 章の構成で、パワーポイントスライド（51 ページ）を開発し、e ラーニング教材として整備した。

「人口減少地域における保育・介護 DX リテラシー」目次

第 1 章　DX の基本的な考え方
- 第 1 節　デジタル化･ICT･DX の違いを
- 第 2 節　DX で変わるのは何かを整理
- 第 3 節　人口減少地域が前提の DX
- 第 4 節　保育･介護の仕事と DX の関係
- 第 5 節　手段としてのデジタル活用

第 2 章　人口減少地域という条件を読む
- 第 1 節　人口減少地域の特徴と制約
- 第 2 節　人手不足下での仕事
- 第 3 節　小規模体制で起きやすいこと
- 第 4 節　地域資源を前提に考える
- 第 5 節　都市型モデルとの違い

第 3 章　仕事の流れを見える化する
- 第 1 節　日々の仕事の流れの整理
- 第 2 節　誰がどこで関わっているか
- 第 3 節　一部に負担が集中する理由
- 第 4 節　情報が止まりやすい場面
- 第 5 節　流れを見える化する意味

第 4 章　情報･記録･データの扱い方
- 第 1 節　事実と感想を分けて捉える
- 第 2 節　共有を前提に記録する
- 第 3 節　データとして扱える情報
- 第 4 節　判断に使える情報の整理
- 第 5 節　少人数環境での情報共有

第 5 章　保育の専門性と DX
- 第 1 節　保育における判断の特徴
- 第 2 節　子どもの様子の捉え方
- 第 3 節　保育で扱われる情報
- 第 4 節　専門性を言葉にする
- 第 5 節　保育判断を支える DX

第 6 章　介護の専門性と DX
- 第 1 節　介護における判断の特徴
- 第 2 節　高齢者の状態の捉え方
- 第 3 節　介護で扱われる情報
- 第 4 節　専門性を言葉にする
- 第 5 節　介護判断を支える DX

第 7 章　保育と介護を同時に捉える視点
- 第 1 節　保育と介護の共通点と違い
- 第 2 節　判断の前提となる情報
- 第 3 節　役割が固定される要因
- 第 4 節　判断や役割が偏りやすい構造
- 第 5 節　前提を変えた場合の影響

第 8 章　DX を用いた再設計の考え方
- 第 1 節　これまでの保育と介護のあり方
- 第 2 節　人口減少地域で求められる条件
- 第 3 節　保育と介護それぞれの専門性の役割
- 第 4 節　DX を活用した判断･共有の仕組み
- 第 5 節　地域における保育と介護の将来像

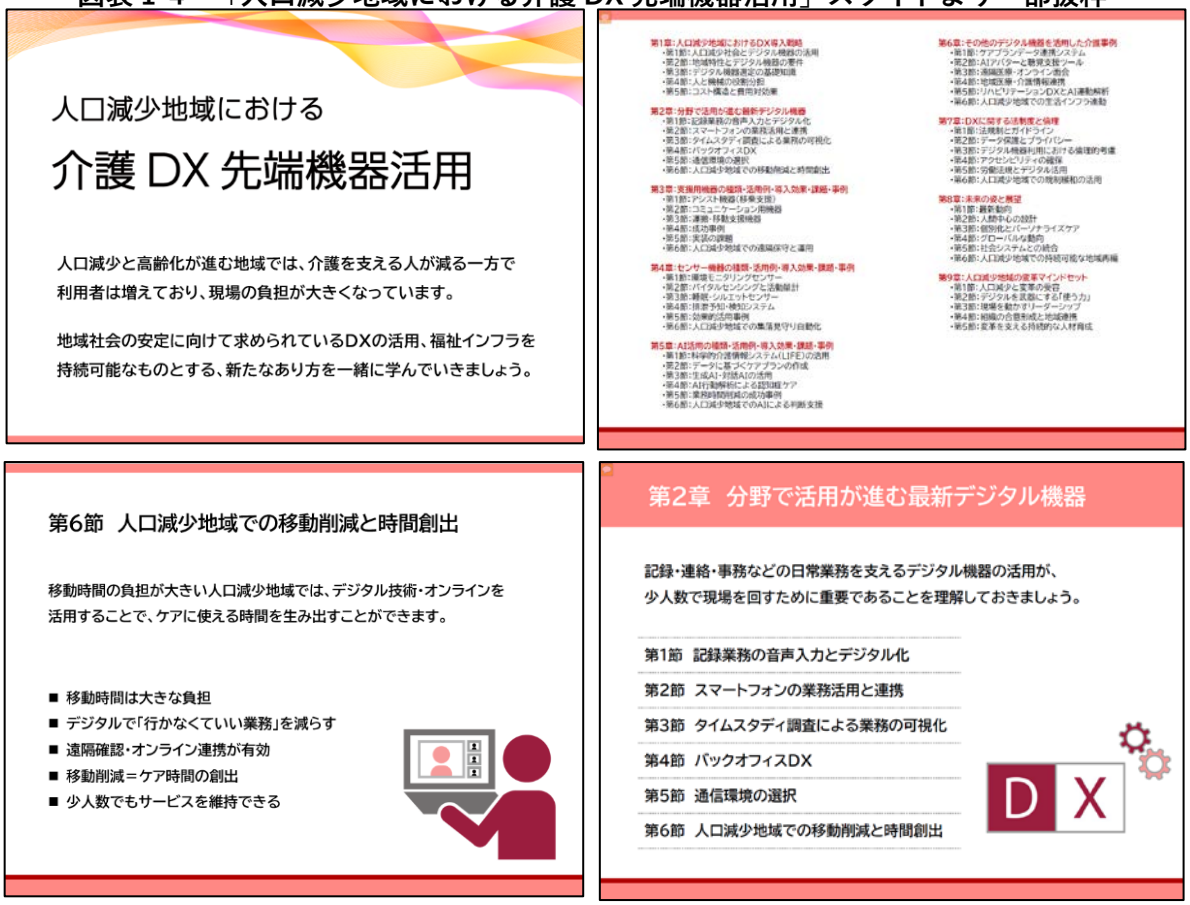
4.1.3. 専門科目：「人口減少地域における介護 DX 先端機器活用」

本事業で構築するカリキュラムでは、介護現場での DX 推進に資する先端機器の知識や活用方法を学習する専門科目として保育・介護それぞれに「DX 先端機器活用」を設定する。今年度は特に、昨年度までに開発された介護 DX 教材を基盤としつつ、実態調査で明らかになった人口減少地域特有の課題に対応するため、内容を拡張・再構成したプロトタイプを開発した。

本教材は、単なる機器操作の習得ではなく、人口減少社会において「地域福祉を持続させる手段」として DX を位置づけ、移動距離の壁や専門職不足といった地域課題を技術で補完する実践力を養うことを目的とした。

構成上の最大の特徴として、人口減少地域特有の意識改革について第 1 章、第 9 章を新設し、第 2 章～第 8 章章の末尾に、「人口減少地域ではどのように活用される可能性があるか」を解説するセクション（第 6 節）を設け、学習内容を地域の実情に直結させる工夫を行った。全 9 章の構成で、パワーポイントスライド（64 ページ）を開発し、e ラーニング教材として整備した。

図表 1-4　「人口減少地域における介護 DX 先端機器活用」スライドより一部抜粋



「人口減少地域における介護 DX 先端機器活用」目次

第 1 章:人口減少地域における DX 導入戦略
- 第 1 節:人口減少社会とデジタル機器の活用
- 第 2 節:地域特性とデジタル機器の要件
- 第 3 節:デジタル機器選定の基礎知識
- 第 4 節:人と機械の役割分担
- 第 5 節:コスト構造と費用対効果

第 2 章:分野で活用が進む最新デジタル機器
- 第 1 節:記録業務の音声入力とデジタル化
- 第 2 節:スマートフォンの業務活用と連携
- 第 3 節:タイムスタディ調査による業務の可視化
- 第 4 節:バックオフィス DX
- 第 5 節:通信環境の選択
- 第 6 節:人口減少地域での移動削減と時間創出

第 3 章:支援用機器の種類・活用例・導入効果・課題・事例
- 第 1 節:アシスト機器(移乗支援)
- 第 2 節:コミュニケーション用機器
- 第 3 節:運搬・移動支援機器
- 第 4 節:成功事例
- 第 5 節:実装の課題
- 第 6 節:人口減少地域での遠隔保守と運用

第 4 章:センサー機器の種類・活用例・導入効果・課題・事例
- 第 1 節:環境モニタリングセンサー
- 第 2 節:バイタルセンシングと活動量計
- 第 3 節:睡眠・シルエットセンサー
- 第 4 節:排泄予知・検知システム
- 第 5 節:効果的活用事例
- 第 6 節:人口減少地域での集落見守り自動化

第 5 章:AI 活用の種類・活用例・導入効果・課題・事例
- 第 1 節:科学的介護情報システム(LIFE)の活用
- 第 2 節:データに基づくケアプランの作成
- 第 3 節:生成 AI・対話 AI の活用
- 第 4 節:AI 行動解析による認知症ケア
- 第 5 節:業務時間削減の成功事例
- 第 6 節:人口減少地域での AI による判断支援

第 6 章:その他のデジタル機器を活用した介護事例
- 第 1 節:ケアプランデータ連携システム
- 第 2 節:AI アバターと聴覚支援ツール
- 第 3 節:遠隔医療・オンライン面会
- 第 4 節:地域医療・介護情報連携
- 第 5 節:リハビリテーション DX と AI 運動解析
- 第 6 節:人口減少地域での生活インフラ連動

第 7 章:DX に関する法制度と倫理
- 第 1 節:法規制とガイドライン
- 第 2 節:データ保護とプライバシー
- 第 3 節:デジタル機器利用における倫理的考慮
- 第 4 節:アクセシビリティの確保
- 第 5 節:労働法規とデジタル活用
- 第 6 節:人口減少地域での規制緩和の活用

第 8 章:未来の姿と展望
- 第 1 節:最新動向
- 第 2 節:人間中心の設計
- 第 3 節:個別化とパーソナライズケア
- 第 4 節:グローバルな動向
- 第 5 節:社会システムとの統合
- 第 6 節:人口減少地域での持続可能な地域再編

第 9 章:人口減少地域の変革マインドセット
- 第 1 節:人口減少と変革の受容
- 第 2 節:デジタルを武器にする「使う力」
- 第 3 節:現場を動かすリーダーシップ
- 第 4 節:組織の合意形成と地域連携
- 第 5 節:変革を支える持続的な人材育成

4.2. e ラーニング環境の整備

本年度開発した「人口減少地域における保育・介護 DX リテラシー」および「人口減少地域における介護 DX 先端機器活用」の知識学習教材をコンテンツ化して e ラーニング環境に組み込んだ。あわせて、講義映像の配信や CBT（Computer-Based Testing）の実装に対応したシステム環境を構築し、次年度の教材の本格開発および実証講座の実施に向けた強固な教育基盤を整えた。e ラーニングのログイン画面とメニュー画面は以下の通りである。

図表 1-5　e-ラーニング画面（例）



■巻末資料